

令和3年度4月 第7次総合計画が策定されました。一步先の暮らしで三河を拓く中枢・中核都市おかざきを将来都市像に掲げて、都市構造の概要を表すグランドデザインでは、人口ピークの上昇・先送りを見据え、市域中心部・市域周辺部・コンパクト・プラス・ネットワーク、これら3つが記されています。市域周辺部では市内と周辺都市の交通ネットワークを見据えながら、通勤渋滞や休日渋滞の解消、高齢者の生活移動手段の確保、交通安全対策など、暮らしに直結する交通課題への対策と合わせ、公民連携して新技術の実装に取り組むとあります。

私が住んでいる細川町は市域周辺部に当たり、昭和40年代に造成された北斗台団地や細川団地には自動車関連企業に勤務する多くの方々が移り住み、人口が急増しました。それから約50年が経過した今、前期高齢者と呼ばれる年代の世帯が増加し、急激な高齢化が進んでいます。市域周辺部に暮らす私たちにとって、本市の今後の取り組みについて非常に関心が高まっています。

一つ目の項目 住まいや暮らしに関するアンケートについてお伺いします。令和3年3月定例会の我が会派の代表質問で、都市のグランドデザインについて、急激な後期高齢者の増加が予想される北斗台団地や滝団地にお住まいの方々を対象に、住まいや暮らしに関するアンケートをお願いしていくとご答弁されました。地元の皆さんからは、今後の暮らしがどのように変わっていくのか、期待と不安が入り混じる中で、アンケートには非常に協力的な姿勢で臨まれたとお聞きしています。それでは、そのアンケートはどのように設計されたのか、また調査の進捗状況についてもお聞かせください。

アンケートの設計は、他市の事例を参考に、民間事業者と本市が協力して行いました。民間事業者との協力体制は、本市が事務局を務め、通信などの先進技術で地域の課題解決を目指す「岡崎スマートコミュニティ推進協議会」に対して、本市が抱える地域課題を共有し、共に解決策を模索する意欲のある会員を募ったところ、自動車関連企業や住宅メーカーなど数社から参画の申し出をいただいたことによります。

その後、令和3年1月27日から3月8日にかけて、両団地にお住まいの約2150世帯へ書面によりアンケートを配布し、その約75%にあたる1611世帯から回答

がありました。町総代をはじめ多くの方のご協力により、高い回収率となったことに大変感謝をしております。

設問ごとの集計となる1次集計の結果は、主なものを抜粋した「速報版」としてとりまとめ、本年4月に両団地の町内会へ回覧しました。今後、詳細な分析として、設問項目を2つ以上かけ合わせて集計する「クロス集計」など2次集計を行っていく予定であります。

アンケートや回覧については私も拝見させて頂きました。早々の集計及び町内へのフィードバックなど丁寧なご対応に感謝いたします。北斗台団地・滝団地合わせて75%もの高い回答率であったことから、非常に関心の高いアンケートだったことがうかがえます。それでは、どのような結果だったのかお聞かせください。

両団地合わせての結果となりますが、まず年齢層は、65歳から74歳までの「前期高齢者」の割合が約45%、75歳以上の「後期高齢者」の割合が約22%でした。この結果から、5年後にはおよそ半数が「後期高齢者」となることが判明しました。また、出身地は、市内が約26%、本市を除く県内が約27%、県外が約46%でした。

「住みやすさ」に関しては、約60%の方が「住みやすい」、約84%の方が「今後も住み続けたい」と回答しており、「現状の住まいに不満を感じていないこと」や、「市外や県外の出身者が多いものの、地域に愛着を感じている」状況が明らかとなりました。その一方で、より利便性の高い地域への転居を望む回答が約12%ありました。

また、「買い物」や「病院への通院」の利便性に不満があるとの回答がそれぞれ約55%、約44%ありました。このほか、「最も使う交通手段」は、「自分で運転する自家用車」との回答が約82%ありました。

この結果と連動するように、高齢化などで運転できなくなった場合の困りごとの設問では、「通院・買い物・非常時の避難」の順に高い回答結果となりました。

住みやすいと回答されている方々がたくさんいらっしゃるようですが、アンケートからわかる北斗台団地・滝団地の魅力や強みについてお聞かせください。

アンケートにおける、自然環境についての設問では「満足」「やや満足」と回答したのは約72%にのぼります。治安の良さについての設問では、93%をこえる方が治安に関する不満はないと回答しています。また、現在のお住まいを選んだ理由

としては、「緑が豊か」であること、「閑静な住宅街」であること、「実家が近くにある」ことなどが多く挙げられていました。

例えば、北斗台では近隣に村積山自然公園、自然体験の森、奥山田しだれ桜など、季節を感じられる自然に恵まれています。このように、市域の周辺部にあっては、最寄りの自然と共存しながらゆとりある暮らしが確立されている様子がアンケートから読み取れました。

アンケートの結果から、地元の皆さんの満足度や今後の課題等が見えてきました。ここからは見えてきた課題について具体的に伺ってまいります。

二つ目の項目 地域課題解決に向けた取り組みについてですが、まず「住み続けたい」と回答された方が80%を超える一方で、利便性の高いエリアへ転居を望む方が12%いらっしゃるとのことですが、このことについて本市の見解をお聞かせください。

今後、詳細分析を進めていくことで、具体的な支援策を検討していくこととなりますが、利便性の高いエリアへの転居を望む方へは、主要駅周辺を中心に交通利便性の高いエリアの整備を促進し、できるだけ複数の選択肢を示していく必要があると考えております。また、実際に転居する場合、一般的には現在住んでいる土地・建物の売却資金を元手にする必要があります。

このような転居先の住宅供給や現居住地の売却は、行政主導で行えるものではないため、不動産事業者との公民連携により条件のよい提案ができるよう取り組みを進めていくことになると想定されます。

現居住地の売却が必要になった場合、北斗台団地や滝団地のような市域周辺部の住宅に対する需要はどのような状況にあるのかお聞かせください。

第7次総合計画の策定作業の中で、ハウスメーカーをはじめとする不動産事業者に対して、市内の住宅需要の傾向について聞き取りをしたところ、市域の中心部はもとより、西部や北部などの周辺部も、非常に強い住宅需要が継続的に見られるとの声が多くありました。

これは、西三河地域の製造業に勤務する世帯が、住宅を買い求める高い経済力を持ち、その彼らによりもたらされる、安定した住宅需要に支えられているという背景があるとのことでした。

特に本市は、周辺の他市よりも地価が安く、小売業が充実していることから、どこに居住しても、生活用品の買い回りで困らないなど「おすすめのお買い得物件」として認識されているとのことでした。

このようなヒアリング結果を踏まえ、総合計画では中心部の高度利用や周辺部の住み替えにより、「人口ピークの上昇・先送り」や「高齢化したエリアの若返り」を掲げております。ただし、住み替えはあくまでご希望があった場合に限った場合のご支援であり、将来にわたり住み続けたいというご意向の世帯へのご支援を基本として、第7次総合計画の将来都市像やグランドデザインの実現を図ってまいります。

自動車関連企業に勤務される方々の声になりますが、住宅購入時に重視する点は、地価が比較的安いこと、通勤が便利なこと、学校が近いこと、静かで治安が良いことなどが挙げられています。このような諸条件は、子育て世帯にとって重要な要素だと感じています。今後もより多くの方に住んでいただけるよう、私なりに岡崎の魅力を発信していきたいと考えています。

それではアンケート結果に戻ります。今後も現在の住まいに住み続けたいとの回答が全体で84%と過半数を占めています。

これらの世帯に今後も住み続けていただくために本市としてどのような取組を考えておられるのか。また、都市のグランドデザインにあるコンパクト・プラス・ネットワークがどのように関連してくるのかお聞かせください。

前問と同様、今後、詳細分析を進めていくことで、具体的な支援策を検討していくこととなりますが、現段階では以下のように考えております。

今後も住み続けたい世帯に対しては、将来の増築や建替えの際の費用面での支援として、金融機関等と連携した融資制度の検討や、将来の自動車運転免許返納に伴う移動に関する生活利便性低下への対策が考えられます。

このほか、回答が多かった困りごととして「通院・買い物・非常時の避難」についてですが、「通院・買い物」では、新技術を用いて各地で実証実験が行われている「遠隔診療」や「移動販売」と「自動運転」を組み合わせた課題解決が想定されます。今後の後期高齢者の急増期に備え、民間企業の新技術を誘導すると共に、その有効性の検証を行ってまいります。同様に「非常時の避難」では、民間事業者と共同開発中の災害時における被災シミュレーションシステムを活用し、早期に避難情報を共有する仕組みを検討したいと考えております。

これら取り組みに、都市のグランドデザインにある「コンパクト・プラス・ネットワーク」がどのように関連していくかという点では、通勤渋滞や休日渋滞の解消、高齢者の生活移動手段の確保、交通安全対策など、暮らしに直結する交通課題の解決を公民が連携した新技術を実装して取り組むことを通じて実現することとしています。なお、高齢者の生活移動手段の確保については、六ツ美中部学区における「ちょいそこ」の取り組みや、矢作、滝団地、北斗台でのアンケート調査・解析などの取り組みを進めています。

今後の市域周辺部の暮らしには、新技術の活用が必要不可欠であるということを確認しました。それでは新技術についていくつかお伺いします。まずは、民間事業者と共同開発中の被災シミュレーションシステムとはどのようなものかお聞かせください。

昨年の10月14日に損害保険ジャパン株式会社と包括連携協定を締結し、同12月7日にキックオフの報道発表を行ったものに基づく取り組みで、AIを活用した洪水や地震発生時の被災想定システムの開発・実証実験を行うものです。

洪水については、一般に公開されている天気予報から72時間先までの降水量を読み込み、実際にその雨が降ったら市内の浸水状況はどのようになるかをシミュレーションするシステムです。これにより、市からの避難指示等をこれまでより先行して配信できる可能性を検証してまいります。

また、地震については想定する震源と規模をインプットすると、家屋倒壊などの想定が得られます。これまでは、シミュレーションに多大な費用を要するため、過去地震最大モデルなど限られた震度の想定に基づくのみでしたが、このシステムが有効に機能すれば地震規模別に対応策を検討していくなど、対策の幅が広がる可能性を有しています。国内では、被災データをもとに熊本市での取り組みが先行しており、これから熊本市以外では本市を含む国内6都市で同様の取り組みが進んでいく。市と損害保険ジャパン株式会社の役割分担としては、各種データ提供やシステム活用シーンの想定が市の役割、開発にかかる費用や段取りは同社の役割となっています。

次に、自動車運転免許返納により生活の利便性が低下しないよう、各地で遠隔診療や移動販売、自動運転などの実証実験が行われていますが、具体的にどのような

ものかお聞かせください。またいつ頃から進めていくのかについても具体的にお聞かせください。

各地で行われている実証実験は、モビリティ・アズ・ア・サービスという言葉に表されるように、モビリティを所有することからサービスとして利用することへの転換が土台となります。

自動車を所有することからサービスを利用することへの転換にむけての実証実験が各地で行われていますが、ここでは高齢者に限定して表現すると、免許返納により車を所有する必要がなくなる一方、生活のための移動は、サービスを利用する形へと変化します。その考え方の中では、自分自身の移動だけでなく医療や商業などのサービス側が自分の近くまで移動してくる概念を含んでいます。団地の例では、医療や商業がサービスとして団地の中心部へと必要に応じてやってくることを想定します。これにより、生活必需サービスへの移動は、歩いてアクセス可能となる。団地中心部へのアクセスが困難な団地住民については、団地中心部までシニアカーでのアクセスや団地内循環モビリティの活用などが考えられます。

以上の考え方は、すでに行われている移動販売がモビリティサービスと一体になったもので、これが将来に向けて自動運転へと進化していくことを目指すものであります。

取組開始時期については、民間事業者とともに進めておりますアンケートの詳細分析が完了し次第、その結果を両団地のお住まいの方と共有させていただくところから速やかに着手いたしますが、具体的な実施内容については、お住まいの方と十分に対話を重ねていく中で決めてまいりたいと考えております。

今後の後期高齢者の急増期への取り組みや、新技術については理解することができましたが、先のご答弁でもあったように、本市ではすでに交通不便地域における移動手段の確保について民間企業の技術を活用し、地域と連携して取り組まれている例もあります。

北斗台団地や滝団地においても自家用車を利用しない後期高齢者に対し、今すぐにもこうした取り組み事例を基に地域と連携して、その対策に結びつけることが合理的と考えますが、本市の見解をお聞かせください。

今回のアンケート結果では、免許を所持していない方は約 12%で、将来において移動に関する手段を不安視する声も聞いております。自家用車には、いつでも自分の好きな時に利用できる点、車内はプライベート空間が確保されている点、買い

物で荷物が重い場合もトランクを頼れる点、望んだ場所へドアトゥドアで移動できる点など数多くの利点があります。現在、自家用車を利用しない方々に対する移動支援としては、両団地とも名鉄バスの乗り入れがあります。しかしながら、公共交通としての移動手段も利用者数の減少や交通事業者側の課題を含めその運用においての検討も必要となってきました。そこで、モビリティサービスの観点での研究を始めとして、自家用車で移動している層にも魅力のあるサービスを検討する必要があると考えております。

以上のことから、お住まいの方が求めているサービスについて、これまで以上に丁寧に対話を重ね、将来のあるべき姿を創造する必要があると考えております。自動車業界は100年に1度の大転換期を迎えているとされていますが、その流れを踏まえて民間事業者と連携しながら、お住いの方々のニーズに応えていけるよう取り組んでまいります。

北斗台団地では、平成19年より団地内にバスの乗り入れが開始されたものの乗車率は伸び悩んでいます。「非常にありがたい」という声の一方で、「バス停まで遠くて歩くのが辛い」、「最寄りの鉄道駅まで行けない」などの声が多く挙がっています。こういった現状から高齢者が運転免許を返納したくてもできない市域周辺部の暮らしの不便さから、自家用車に過度に依存せざるを得ない実態がみえてくるのではないのでしょうか。

また、北部に位置する奥殿地域でも高齢化は深刻な問題となっています。現地を歩いてもらえれば、わかっていただけだと思いますが、バス停まで1時間程度要する町内もあります。今後は過度に自家用車に依存しない生活環境の転換が、市域周辺部での大きな課題の一つと考えますが、本市の見解をお聞かせください。

現在運航している団地内へのバスの乗り入れについては、地元の皆様が熱意をもって実現されたものと理解しております。しかしながら、暮らしの各場面におけるニーズは多種多様であり、その解決策としてバスが良いのか、乗り合いタクシーが良いのか、新たなモビリティサービスが良いのかなどについて、先ほど申し上げた自家用車の利点を踏まえて、より詳細なアンケート結果の分析を行い、所有するモビリティに依存せずとも便利に暮らせるようなサービスを住民の皆様と考えてまいります。

また、北斗台・滝団地以外でも高齢化が進んでいる地域があることは承知しておりますが、団地内は高い人口密度を誇っていることから、商圈人口が十分に確保されており、公民連携して課題解決に着手するにあたっては、民間事業者を呼び込むスムーズさに利点があります。将来的には、そこで得られた知見をもって、人口密度の低い別のエリアへも施策を展開していく足掛かりにしていきたいと考えております。

ここまで、市域周辺部の今後の暮らしについて色々と理解を深めることができました。取組開始時期については、アンケートの詳細分析が完了し次第着手されるとの事です。この点については、今後引き続き確認させていただきます。

最後の質問です。どんな取組みも地域の前向きな協力なくして達成はできないと、私は考えます。今回の北斗台団地・滝団地へのアンケートの回覧には、地域での取組みが新たに始まる場合、「参加しようと思うか」との質問がありました。その結果についてお聞かせください。

地域の取組みへの参加意向については「積極的に参加したい」「取組みの内容によるが参加したい」と回答したのが約70%にのぼり、高い関心がみられました。住民の方々が、地域活動を積極的に行ってきていただいた成果だと非常にありがたく思います。

また、期待する取組みとして、「防災・防犯」、「乗合などの移動支援」について約50%の方が回答しており生活の安心や利便性といった点で期待が大きいことがうかがえました。

このことから、アンケートの詳細分析後に予定している、お住いの皆様との対話においても前向きな議論が進んでいくものと期待をしております。